IPCC総会 → 2050 CO_2排出量正味ゼロへ

DO YOU KYOTO？
環境にいいことしていますか？

京都議定書(1997)
▼
パリ協定(2015)
▼
京都議定書20周年 ＝ 持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言(2017)
▼
パリ協定を支える ＝ IPCC京都ガイドライン(2019)
1.5℃を目指す京都アピール（2019）

2050年の世界の都市のあるべき姿

・京都市のゼロ宣言以降，169自治体に拡大【2020年11月3日現在】（人口の64%，8,013万人）
・国に「2050年ゼロ」など削減目標引き上げを要望
➡菅首相「2050年ゼロ」を表明

1.5℃目標に向け，京都から覚悟を持って挑戦！

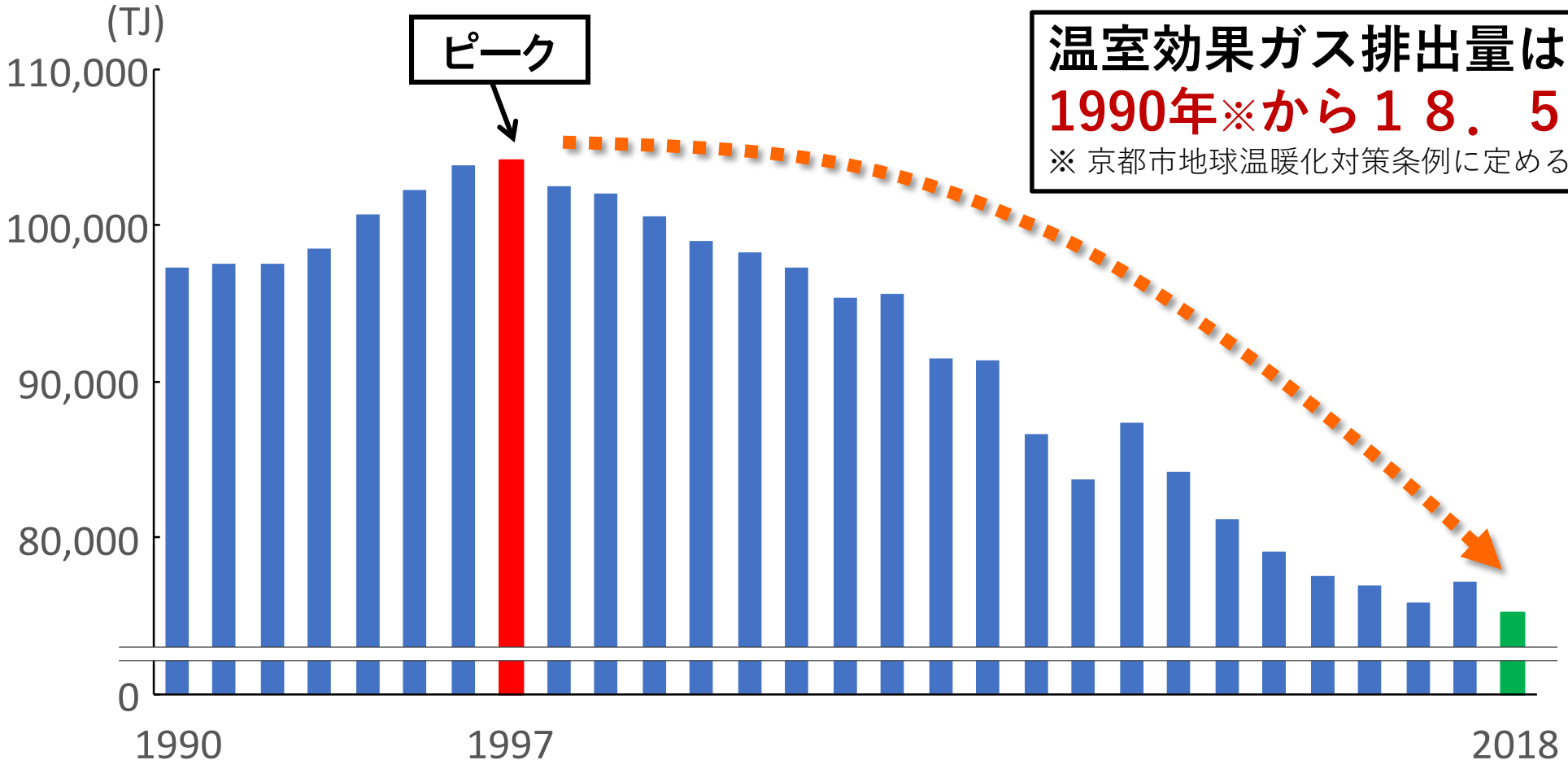
2050年 ゼロ CO_2排出量正味 へ！

・2050年ゼロの実現に向けた方策等を京都市環境審議会や若手職員によるプロジェクトチーム，京のアジェンダ21フォーラムをはじめ様々な主体と議論，
・2050年ゼロ・脱炭素社会の実現を地球温暖化対策条例に明記（京都府と協調）
・2030年度までの「行動の10年」で温室効果ガス排出40%以上削減へ
省エネの加速，再エネの飛躍的拡大，イノベーション，担い手の育成を推進！

「エネルギー消費量」削減！

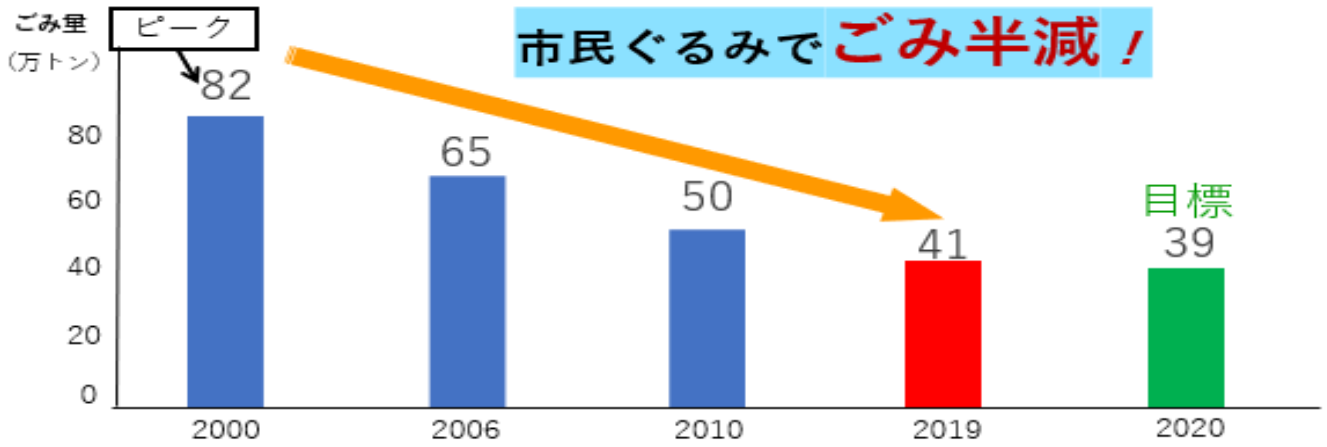
エネルギー消費量ピーク時から２８％減少

（1997年度）



温室効果ガス排出量は
1990年※から１８．５％減少
※ 京都市地球温暖化対策条例に定める削減目標の基準年

循環型社会へ！



ごみ処理費用も１４４億円削減
３６７億円（2002年度　ピーク時）
→　２２４億円（2019年度）

【市民１人１日当たりの家庭ごみ量】
京　都　市：**３９６グラム**（2019年度）
政令市平均：**５５４グラム**（2018年度）

- 「生ごみ」の約4割が，食べられるのに捨てられる**食品ロス**！

	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度
食品ロス排出量	９．６万トン	６．７万トン	６．１万トン	**５万トン**

ピーク時から概ね半減

全国初！
「食品ロス」の
削減目標

- ２Ｒ（リデュース（発生抑制），リユース（再使用））の推進により**使い捨てプラごみ削減**へ！
- 2020年10月，新たな循環型社会推進基本計画策定に向けた答申
  リニューアブル（再生可能資源の活用）や**挑戦的な数値目標の設定**など，更なる前進へ！

【**2030年度目標**（2018年度比）】ごみ量の更なる減量へ　41万トン→**37万トン**
- **食品ロス**排出量　：6.2万トン→**4.6万トン**（2000年度比：半減以下へ！）
- **レジ袋**排出量　：2,800トン（一人当たり220枚／年）→　**400トン**（35枚／年）　（2000年度比：9割減！）
- **ペットボトル**排出量：3,300トン（一人当たり90本／年）　→**1,600トン**（45本／年）　（2000年度比：半減以下へ！）

「食品ロス」削減！

- ごみ半減をめざす **「しまつのこころ条例」，「新・京都市ごみ半減プラン」** を推進
- 生ごみ（ごみ全体の**4割**）の約**4割**を占める，手付かずの食品や食べ残しといった**「食品ロス」**が
  ごみ減量の大きなターゲット！

（取組例）

1　食品スーパー等における販売期限の延長の取組

スーパー・百貨店・コンビニ・ドラッグストアなど，**６６事業者８２７店舗**（10月9日時点）で実施

2　エレン・マッカーサー財団フード・イニシアティブへの参画 Mizkan Holdingsとの「食品ロス削減に資する取組の連携に関する協定」の締結

- エレン・マッカーサー財団が立ち上げた世界的に**食の循環型経済の確立を目指すコンソーシアム**（フード・イニシアティブ）に**日本の自治体で初めて本市が参画**を表明
- 連携事業として**「野菜を無駄なくおいしく食べ尽くす」鍋レシピ「もったい鍋！ガイドブック」**を発行

3　食品ロス削減啓発オリジナルカードゲーム

小学生から大人まで，幅広い世代が楽しみながら学ぶ

「使い捨てプラスチックごみ」削減！

「京都市プラスチック資源循環アクション～プラスアクション１２～」

- 令和元年１０月，プラスチックごみを取り巻く課題に対応するため，さらに重点取組を展開中！

（取組例）

1　レジ袋の有料化実施の徹底

令和２年７月から，市民・事業者の皆様のご協力により取組を徹底，円滑な導入を推進

2　マイボトル推奨店・まちなか給水スポットの拡大

「マイボトル推奨店」：**２４４件**（令和２年９月末）

「まちなか給水スポット」　：**７２８施設７３７箇所**（令和２年９月末）

<内訳>本市施設３８施設４６箇所，公園６６６施設（箇所），**ウォータースタンド㈱**による設置２４施設２５箇所

令和2年1月，**「マイボトル等で利用できる給水スポットの拡大に関する連携協定」**を締結

3　宅配・テイクアウトの利用等に係る，使い捨てプラスチック削減の推進

使い捨てプラスチックごみの発生抑制に取り組む飲食店等を支援する助成制度を創設

⇒ **１０９件**（予算額：１千万円）へ助成（令和２年１０月22日時点：予定含む）

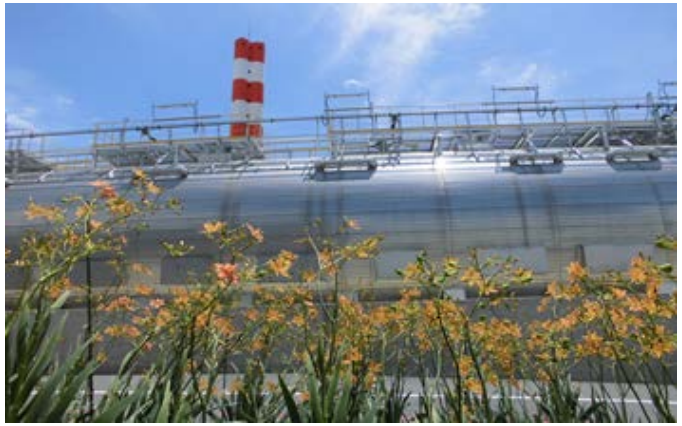
バイオマスのエネルギー・環境学習

1　南部クリーンセンター第二工場のバイオガス化施設整備（令和元年9月竣工）

- **60トン／日**の生ごみを処理**（焼却するごみを減量）**
- 約9,000㎥／日のバイオガスにより，最大**1,000kW**を発電

⇒　（焼却施設と合わせて）発電量：24,000世帯分相当（最大15,000kW），
売電収入：約１０億円／年，温室効果ガス削減効果：約２万トン／年

エネルギー回収の最大化と温室効果ガスの削減を実現



2　南部クリーンセンターに環境学習施設「さすてな京都」を整備（令和元年１０月オープン）

ごみ処理施設そのものを活用し，**最先端のＶＲ技術を駆使**した迫力満点の工場見学，**ごみ減量**や**生物多様性**など幅広い分野を**体験して楽しく学ぶことができる施設**

企業，大学と連携して進むSDGs

▶　国連大学と日本の大学の連携によるSDGs

SDG大学連携プラットフォーム

８月に発足し，スタート

大学が連携し，国際社会で活躍できる人材育成や国内外への発信を通じて日本及び世界の持続可能な発展に貢献。

▶　京都の各大学で進むSDGs　【例】

京都大学　産学公SDGsプロジェクト

昨年６月に発足し，スタート

資源循環や省エネ・創エネ，京都市京北地域の活性化等，SDGsの社会実装を目標とした取組
産（リコー，ソフトバンク，JT，安田産業，エコミット，セブン＆アイ・ホールディングスなど）・学（京大）・公（京都市）が連携

龍谷大学　ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター

仏教の観点で持続可能な社会を考える「仏教SDGs」の推進，研究及び具現化を行うソーシャルビジネスに関する中核的な役割を担う。

▶　産学公連携によるSDGs　【国連大学との連携協定】

３月に協定を締結し，スタート

国連大学・SDG企業戦略フォーラムと京都市の連携による「SDGs社会実装プロジェクト」

京都市とフォーラム参加企業が連携し，課題解決のために実証実験を実施。
国連大学は学術的視点で協力

ウィズコロナの政策　～京都市が大切にしてきた視点～

「SDGs」（誰ひとり取り残さない）
「レジリエント・シティ」（あらゆる危機をしなやかに乗り越え，より魅力的なまちへ）

京都市が大切にしてきた視点
▶「誰ひとり取り残さない」

福祉・教育・子育て

➢ 相談体制・きめ細かい支援施策
- ☛ 子ども・学生の学び
- ☛ 中小企業の経営，雇用の確保　　離職者を中小企業・社会福祉の担い手へ

➢ 貧困・格差・孤立に立ち向かう
- ☛ ひきこもり支援の強化 ⇒

8050問題の顕在化への対応。「気づき」「つなぎ」「支える」包括的な寄り添い支援。困りごとを抱えた人に施策を合わせるのではなく，**一人一人に寄り添う６つの施策**
（8/1～各区・支所に「**寄り添い支援係長**」設置，
9/1～相談窓口，「**よりそい支援員**」設置　など）

- ☛ 子ども食堂，京都こども宅食プロジェクト
- ☛ 障害者就労支援施設利用者への工賃支援

基礎自治体として国制度の対象外を支援

➢ 特措法（都道府県に権限と予算が集中）の課題と改革を要望

市民のいのちと健康，暮らしを守るのは京都市の使命！
（指定都市市長会として制度改革を国へ要望）

徹底した府市協調

京都市が大切にしてきた視点

▶未来への挑戦

令和2年7月，スタートアップ・エコシステム
グローバル拠点都市に京阪神で選定！　（立石前会頭の遺志）
社会的課題に真正面から挑戦し，未来へ！

経済

- ☛ **挑戦する企業を応援**

35枠に全国177件から提案。9月補正で155枠に拡充
（5月補正 40百万円→9月補正後 140百万円）

スタートアップ
（創業10年未満）による
新型コロナ課題解決事業

- ☛ **中小企業，伝統産業，商店街，農林業などの「新しい生活スタイル」への対応を支援**

IT利活用を強力に支援（7月補正 120百万円→9月補正後 480百万円）

- ☛ **下支えの徹底。国・市・府・金融機関によるあらゆる支援策を必要な方に。人的支援も**

融資制度（預託金）の充実（2年度当初290億円→9月補正後 1,590億円）

文化芸術

- ☛ **全国に先駆け，独自に文化芸術の担い手の活動を支援（４月補正）**

➡ **文化庁が支援策を開始（560億円を予算化，積極的に活用）**

- ☛ **機能強化した「新・文化庁」の全面的移転（2022年度中）へ現在準備中**

文化を基軸とした都市経営，世界文化自由都市宣言の具現化，文化で地方創生へ

- ☛ **生活文化（衣食住，地域コミュニティ）の重視，**
文化の力であらゆる社会的課題の解決へ（社会包摂，インクルージング）

環境

- ☛ **2050年，CO2排出量正味「ゼロ」へ**
- ☛ **「食品ロス」，「使い捨てプラスチックごみ」削減**

京都議定書からパリ協定へ。
パリ協定を支えるIPCC京都ガイドライン採択。
環境先進都市・京都として覚悟を持って挑戦

ウィズ／ポストコロナの展望　～コロナ禍で見えてきたこと～

① 歴史に学ぶ。『困難を乗り越える市民力』

平安時代からウィズコロナ

祇 園 祭　全国で天変地異が相次ぎ，疫病が流行
８６９年，帝が６６本（当時の国の数）の矛を神泉苑に立て，全国の平安と疫病の治まりを祈願。そこに祇園社から神輿がおくられた（祇園御霊会の始まり）。

明治維新による都市存亡の危機～市民力で復興，新たな価値を創造～

市民が主体的に学校を創設・運営。
人を育て，文化を大切にし，産業に結び付けてきた。

市民･企業との協働の更なる発展･進化

▶　市民，企業，大学，文化団体等との「共創」による社会課題解決へ。

みんなごとのまちづくりを更に進化！京都のまち全体を社会課題解決の場に。

② コロナ禍で問われ，進化する都市理念。『京都からの挑戦』

「世界文化自由都市宣言」と「京都市基本構想」

コロナ禍で，今まさに都市理念が問われている。
世界文化自由都市宣言の具現化，京都市基本構想の実現に向けて「京都からの挑戦」

都市理念の進化へ

- ▶ **京都に軸足を置き，全国・世界を視野に！**
- ▶ **デジタル化の加速・推進と，リアルの重視**

  人の出会い，交流，共感！
- ▶ **環境問題，孤立・格差・貧困，雇用不安**

➡ **「新たな格差を生み出さない」「第二の就職氷河期をつくらない」**

③ 改めて『SDGs，レジリエンス』

持続可能性

京都の都市格は大きく向上

オール京都の取組の成果！

- **「都市特性評価」 ３年連続全国１位**

森記念財団による調査。全国主要１０９市の特性を，６分野（経済・ビジネス，研究・開発，文化・交流，生活・居住，環境，交通・アクセス），８３指標により評価。
京都市は，特に「文化・交流」「研究・開発」の分野で高く評価。

- **「SDGs･持続可能性先進度調査」 １位（2019.1）**

全国８１５市・区対象に日経新聞が７４の指標で評価

市町村魅力度ランキング2020
（ブランド総合研究所） １位

- **財政の持続可能性**

〇５年間で 納税義務者数 3.2万人（５.0%）増加 （H27 63.8万人→R1 67万人）
個人市民税 約70億円（8.4%）増加（H27 820億円→R1 889億円）

➡一方，三位一体改革（H15）以降，
地方交付税はピーク時から550億円（42%）減少（H15 1,307億円→R1 757億円）

また，コロナ危機により，本市の財政状況は危機的状況

- 令和2年度：市税収入が前年度比147億円減，令和3年度：市税収入がR2から更に108億円減
- 地下鉄･市バスの再度の経営危機

500億円もの財源不足

持続可能な財政への挑戦

▶ 歳入・歳出の両面から，抜本的な財政構造改革

⇒ 足腰の強い「持続可能な行財政」へ

- ☛ 持続可能な行財政審議会の発足。年度内に答申
- ☛ 新たな税財源のあり方検討委員会の発足
  宿泊税に次ぐ新たな税財源（セカンドハウス・空き家）
- ☛ ふるさと納税，企業版ふるさと納税の積極的な獲得
- ☛ 都市経営戦略監，都市経営戦略室の設置

▶ 京都の強みを徹底して活かし，経済の活性化・市民の豊かさへ

- 文化と経済の融合
- 産学公連携，スタートアップ
- 景観と活力あるまちづくりの両立，土地・空間利用
- 域内循環（地域企業と地域企業宣言）
- 雇用，教育，子育て環境充実による若者・子育て世帯の定住促進
- 戦略的企業誘致

◎ 危機をチャンスに

- デジタル化
- 分散化
- 働き方改革（正規雇用，テレワーク）